

【第154回定期講演会 講演録】

日時:平成22年6月3日(木)

会場:東海大学校友会館

「温暖化がもたらす新しい国際競争」

国連環境計画・金融イニシアティブ
特別顧問 末吉 竹二郎

■はじめに

どうも皆様こんにちは。部屋の中にいるのが勿体ないような素晴らしい天気ですが、暫く2時間ほどお付き合いをいただきたいと思います。それから土地総合研究所さんには、こういう伝統ある定期講演会にお招きいただいて本当に有り難うございます。

早いもので昨年12月のコペンハーゲンで開かれたCOP15からもう半年経ちますけれども、実は12月の寒いコペンハーゲンから東京に戻って読んだ日本の新聞のある記事に非常に驚かされました。その記事にこういうことが書いてあったのですよ。産業界にほっとした安堵の空気が流れていると。何だろうかと読みましたら、COP15が上手くいかずに厳しい規制が決まらなかったことが大変産業界に安堵感をもたらしているのだという話でありました。私はその記事を読んで、本当に腰を抜かささんばかりに驚きました。何故ならば、COP15がどうであろうと世界は猛烈な新しい競争にもう入っちゃっているのですよね。そういったところをもっと強く日本も認識しないと、これから21世紀の生き残りの中で日本という国、産業や経済或いは企業ですね、或いは我々個人も含めてですけども、国際競争に勝ち残っていけるのかという、非常に危機感を持たざるを得ません。ですから今日は「温暖化がもたらす新しい国際競争」ということで、私の見る21世紀のこれからの競争のあり方、競争

の要因といったものについてお話を差し上げたいと思います。

■COP15は失敗、それとも成功?

まず一般的にはコペンハーゲンのCOP15、今年の11月から始まりますCOP16はポスト京都ですよ。つまり2013年以降の国際的枠組みを決めるための会議でありましたけど、これが、上手くいったかいかないか、賛否両論がありますけれども、ポストコペンハーゲンという言い方があります。ポスト京都がもう遠のいたのでポストコペンハーゲンで今年から来年、再来年をどうしようかという話があります。

そういったところで直近のことで話をしますと、皆さんはどう思われますか。COP15というのは上手くいったかいなかったのか。色んな説があると思いますけれども、私は基本的には失敗だったと思います。何故ならば2年前のバリの会議、COP13の時にちゃんと2年間のロードマップを作って、2年間国際社会が非常に努力をしたわけですよ。それにも拘らず法的拘束力が出来ませんでした。今年のCOP16に対してもかなり悲観的な見方が広まっています。結局のところ、上手くいかなかったという説をとっておりますが、ただ一方でこういう見方もあるのですよ。いや実は上手くいったのではないかと。それは何故かと言いますと、コ

ペンハーゲン合意はご存じですよ。A4版の僅か3枚の合意文書です。これはオバマ大統領などが鉛筆を舐め舐め書いたという文章でありますけれども、あれに既に130を越える国が署名する形で、あの合意の下で動くという意思表示をしております。これはドイツ銀行が調べたのですが、去年の10月から今年の1月までの僅か4ヶ月間の間に世界で何と154本に及ぶ、国としての新しい温暖化政策が打ち出されているというわけです。154本ですから凄いですね。しかもご存じの通りこれまで対外的には数字のひとかけらも出さなかった中国がGDP対比マイナス40とか45というような制約付きでありますけれども、40%とか45%削減する数値目標を出しております。そういったことを考えると意外とCOP15というのは大きな前進があったのではないかというような見方もできます。こういう見方をするとところも段々増えてきております。私は基本的には失敗派ですけれども。

■新たな国際競争が始まった

ところで、私の理解ではインターナショナルレベルではまだまだ足踏み状況が続き先行きが分からないけれども、一つ降りてきてナショナルレベル、国家レベル、或いは産業レベル、企業レベルと降りてくると、一層激しい競争が現実には起きているんだと。別の言い方をしますと、インターナショナルレベルの合意のモタモタ感を見て、世の中はあまり動かないのだと思っていたら大間違いだ。インターナショナルはそうかも知れないけれども、既に国家レベルでは大変な競争が始まっている。産業界でも無論そうだし、個別企業間でも猛烈な競争が始まっている。そういう認識を私は強く持つべきだと思っております。もうレースは始まっているわけです。The race is onです。offではないのですよ。今21世紀の地球社会は新しい競争に入った、その新しい競争原理は何かというと、私は低炭素化だと思っております。これは皆さんそう思っていられし、別な言葉で言えば

「CO2 エフィシアンシー」ですね。カーボンエフィシアンシーの競争が始まったと。例えば、CO2 1トン出す毎に、国のGDPがどれだけ増えるのか、CO2 1トン出す毎に企業の売上がどれだけ増えて、利益がどれだけ確保できるのかという競争が始まったと。企業の競争力を現すのにROCがありますね、Return on Capital。投入した資本に対していくらの利益が出たのか、つまり、お金をいくら効率的に使ったのかを見る指標です。普通はEquityですが敢えてCを使うとReturn on Capitalですけども、実は、もう一つのROCが始まっている。Return on Carbonであります。カーボン1単位当たりの最終利益の大きさに企業業績が評価される、こういう時代が始まったと私は思っております。

■SECの歴史的転換

何故そういうことを考えるのか、或いはそういう競争が始まっているが故に何が起きているのかですね、そういったことを幾つかの分野に分けてお話、ご説明したいと思います。

まず私が一番関心を持っている金融の分野ですけども、一言で言えば「グリーン金融」が本当に始まってきたということでもあります。グリーン金融というのは何か、おいおい私の話の中でその中身をご想像戴きたいのでありますけれども、例えば今年の1月にSEC、アメリカの証券取引委員会が非常に驚くべきガイドラインを発表しました。これは皆さん良くご存じだと思います。このガイドラインは何かというと、それまでSECは企業の気候変動に関する情報、つまりCO2関連の情報については、仮令、株主が要求したって出さなくても良いよというのが彼らの基本方針でした。証券法に基づくSECの上場企業に対する情報公開の要求は財務情報に限っていた訳です、財務データに。つまりPL、BSだけだった。お金で計れるもの情報だけでした。ただし、財務情報だけとは言っても、その開示に当たってはエンロンなどの不正会計の再発防止策もあって、重要なものは全てしかも間

違いなく出せと非常に厳しくはなっていました。開示事情に署名したCEOやCFOは間違いがあると、場合によったら禁固刑、最高20年か21年ですよ。そういう非常に厳しい開示要求をしておりましたけれども、対象情報は財務データに限っていた。ところが、このガイドラインに見直しで彼らは何を言ったのかというと、「現行法」においても気候変動に関するリスクとか或いはオポチュニティに関して、義務として情報を出さなければいけないケースがあり得るぞ、ということを行ったわけです。いま現行法はいじらないけれども、アメリカにおいて上場している企業はマテリアル、即ち、企業業績に非常に重要である限り気候変動に関する情報は出さない、出すのが現行法でも求められているのですよ、というようなことを言ったわけです。明らかに180度の転換ですね。更にSECは、将来の新ルールの必要性も検討したいと。つまりちゃんとしたレギュレーションを作るということすらあり得るかもしれないと言っているわけです。僕は当然の事として先々義務化になると思っております。このSECの態度変更というのは非常に大きなインパクトがあると思います。アメリカの上場企業は直近から始まる四半期決算において、そういう情報を出さなければいけない。このことが何を意味するか。これは企業の皆様には非常に関心があるところだと思います。もちろん投資家サイドもそうであります。

さらにこのSECの歴史的転換で申しあげたいのは、これはSECが勝手にやったのではないという点です。勝手にやったのではない、という意味はSECの歴史的転換の裏に大きなプレッシャーがあったのだと。そのプレッシャーが何かというと、アメリカの年金基金などの機関投資家がSECに対してずっとこう言い続けてきた背景があるのです。機関投資家は大きな金を投資していますが、その投資判断においても財務データだけでは企業の適切な評価は出来なくなったと言いつつ始めていたのです。適切な投資判断をするには財務データ以外の情報が必要なんだ。それが何かというと、ESG情

報だと。EはEnvironmental、SはSocial、GはGovernance。つまり非財務的ファクターが企業の評価の判断材料として不可欠になってきたということです。彼らの使っている強い表現では、ESG情報なしでは企業の評価は「インボッシブル」だと言いつつ始めたのです。年金基金をはじめとする機関投資家はSECに対して、「アメリカの上場企業に、義務として、英語でMandatoryと言いますよね。Mandatoryな情報公開として、財務情報だけではなくてESG情報を出さすように」と言い続けてきました。その頃、SECは21世紀の公開企業の情報開示のあり方の見直しをしておりましたけれども、その中でこういった新しい時代の変化、投資家の要求、社会の要求をどう反映させようかということをやっと悩んできた訳ですね。この1月の決定は、5人いる決定者の内の3対2だったそうです。僅か1票で勝った。私はこの1票で勝ったところに凄い意味があると思っています。アメリカの最高裁。9人の判事がいて、この間3人目の女性判事が選ばれましたけれども、アメリカの歴史を変える大きな決定というのは、この最高裁判所で出ますよね。それは不思議と5対4で判決が出るのですよ。それが普通なんですね。社会を大きく変えようとする、それまでの既存勢力がまだまだ強い。でもそれを何とか変えていこう、乗り越えていこうとすると、0対9というのはあり得ないですね。やっぱり現有勢力が4残って、改革派がそれを1票上回る。このマージナルな1票こそが実は劇的な社会の変化を象徴しているのだというふうに私は受け止めておりますが、3対2というのも見事な決定だったと思います。みなさんにもSECがこういうことを決定した背景には様々な要因があるのだということを是非お知りおき戴きたいと思っております。

2000年に入りましてからアメリカやカナダの株主、特に大量に株を持っている機関投資家などは、企業に対して株主総会、特に株主提案を利用して企業の温暖化に関する政策転換を求めてきました。その株主提案の数が2000年に入ってから年々歳々

増え始め、今年で遂に 101 本だったそうです。去年が 68 本くらいでしたので、これは 60%増ということです。皆さん、今年の株主総会は日本でも始まっておりませんが、日本の株主総会に日本の機関投資家や株主が、気候変動に関する株主提案をしているのでしょうか。ご存じの方がおられたら教えて欲しいのですが、僕の知る限りゼロの筈です。皆さんよく考えて下さい。アメリカって温暖化対策に何もしていないのではないかと、もし、思っただらっしゃるとしたら大間違いです。その大儲けのエクソン・モービルに対してだって出しているのですよ。このままでは石油会社としてやっていけなくなる、だから早く温暖化対策への戦略を練れ、こういったような株主提案が出ているのです。去年はもう 3 本くらい通っております。こういったことを考えると、アメリカの社会の方が、温暖化に対する色んな仕組みを作り、物の考え方を変えようということでは、日本より上回っているというふうに私は強く感じております。

更にこの情報公開で言えば、損保会社ですね。損保会社というのは温暖化にもの凄く影響を受けます。ひょっとすると損保会社のビジネスが無くなるかも知れない。何故ならば温暖化がもたらす風水害の被害に損保業界が耐えられるのかと。有名な話は 2005 年 8 月のカトリナの際に住宅保険の支払が出来ずに、中小の保険会社が倒産したというのがあります。これはその前 1990 年代にもありまして大型ハリケーンが来ると潰れるのですよ、中小保険会社が。何故ならば、ある特定地域が一網打尽に壊滅的にやられますから。そんなことで保険が払えないのです。私もかつて銀行員時代に貸した先がそういうハリケーンで潰れたことがあります。こういったことを考えると損保会社って非常に大変です。損保会社の損保会社である再保険会社ってありますね。世界で有名なのがミュニック・リー、ミュンヘン再保険会社とか、スイス・リー、スイス再保険会社とありますが、彼らは 20 年も 30 年も前から温暖化が進むと大変なことになるぞ、早く温暖化対策を取れと、もの凄い

勢いでウォーニングを出してきたわけです。こういった行動を取っている日本の損保会社ってあるのでしょうか、という話であります。その損保会社に対しては去年既にアメリカの保険当局、州毎に保険当局がありますけれども、50 の州の保険当局が集まってアメリカの損保会社、特に取扱高 5 億ドル以上の中堅以上の損保会社には CO2 に絡むリスクとオポチュニティについての情報を今年の 5 月から出すということをもう義務付けています。理由は、投資家から見ると、その損保会社がどれほど温暖化問題に対応しているのか、これは投資するときそういう情報がないと投資資金の保全ができない、という判断であります。或いはその損保会社から保険商品を買っている購入者からすると、本当にお金が必要なときに、保険金をちゃんと払ってもらいたいときに、その会社が潰れちゃったら何の意味もないですよ。だから情報を出せと。こういうのが既に始まっているのであります。

■ 2つのイニシアティブ

少し私自身に関することにもなりますけれども、今金融の世界で、特に企業に対して金融機関がある働きかけをしながら、企業に対して気候変動に対する行動を取るよう促している運動があります。沢山あるのですけれども、中でも、最も重要なメジャーなイニシアティブが 2 つあると言われていています。それが「責任投資原則 (PRI)」と「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP)」であります。実は私は両方とも、日本に於ける責任者をしておりますし、特に CDP というのでは世界のトラスティコミティのメンバーの一人になって、このプロジェクトを動かしているわけでありまして。例えば、責任投資原則というのは、2006 年の 4 月に始まりました。当時のコフィ・アナン事務総長の呼びかけです。その誕生の背景にどういふことがあったかと言いますと、ある時、年金基金など機関投資家に対してコフィ・アナン事務総

長がこう問いかけたのです。「皆さん、お気づきですか。地球の将来が皆さんの手の内にあることを」と質したのです。どういう意味かと言いますと、アメリカは今、年金資本主義と言われるぐらい、年金基金が株式を沢山持っています。多分 1/4 は年金だろうと思います。その大株主である年金基金が、株を買う際に半年後に株価が上がるから買う、1年後に株価が上がるから買う、いや下がるから売る、そういったようなショート・タームの利益を求めての投資をし続ける限り、投資対象企業が気候変動対策に取り組む訳がないでしょうと。皆さん方が昨日までと同じ投資基準を今日も続ける限り企業が変わる筈がないじゃないですか、だからあなた方が変わらなければ地球の将来は無いのだと。企業の行動が変わらなければ地球に未来がないのだから、皆さんの投資基準を変えて欲しいと訴えたわけですね。あなた方こそ 20 年 30 年 40 年後に年金基金を支払う、そういう義務・責任があるのであれば、20 年後 30 年後 40 年後の年金加入者の生活基盤を壊すことに繋がる投資ではなく、年金加入者の生活基盤を守る、つまり、地球環境を守る方に投資をして欲しいのだと。私はこれは非常にまっとうな根源的要求だと思います。

例えば、そういうような要求をし始めました。そういった背景で生まれてきたのが「責任投資原則」であります。責任投資原則は何を言っているかという、「もうお金だけで投資判断はしませんよ」という話であります。投資判断のプロセスに ESG を反映させていくんだと。PL 上の利益が挙がっているということも重要だけれども、同時にその企業が温暖化問題やその他の環境問題、或いは社会的責任、ガバナンス、人権その他の社会にとって極めて重要な、意味のある事柄にどういう行動を採っているのか、その情報をも加味した上で投資判断をする、というのがこの責任投資原則です。もっと言えば、自らの投資に責任を持つ。私の理解で言えば、責任を持つということは、将来世代に責任を持つ投資を行う。投資は今日のため明日のためではなくて、将来世代にどういう意味があるのか、インパクトがあるのか、そういう

ことをも考えた上で今日の投資判断をすべきだ。こういうのが責任投資原則であります。

「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」というのは、そもそもの始まりは 2000 年頃ですけれども、イギリス人 3 人がある時集まってこういう話をしたそうです。このまま行くと、温暖化問題が非常に重要なテーマになっていく。それは企業への投融資においてですね。ところが今、企業が温暖化問題を考えている様子が一向に見えてこない。考えているとしても、その情報が外部に出てこない。このままでは、先々、金融が投融資判断に困る状況が生まれるのではないか。これは 2000 年頃ですよ。私自身も 2000 年頃はあまり温暖化の問題ってそんなに心配していませんでした。でもその頃そう考えた人がいて、どうしたら良いのだろう、つまり金融と投融資対象企業が温暖化、カーボンというテーマでどういうダイアログをすることが良いのか、投資家や銀行にとって良いのか、企業にとって良いのかを考えて、そこで生まれたのがカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトであります。これは金融機関が連名でカーボンに関する質問状を企業に送り、その企業からの回答をパブリックにオープンにする。企業にとって無視できない金融機関の集団が企業に、良い意味でも悪い意味でもプレッシャーを懸けて CO2 削減に取り組んでもらう。取り組んでもらう企業にこそ投資をするんだ、融資をするんだ、そうでないところには、もっと取り組むようにエンゲージメントを行い、どうしても駄目なら投資はしないのだと。例えばそういうようなコミュニケーション・チャンネルを作ろうではないかというので生まれたのが CDP です。今年、CDP8 というのが世界中で行われておりまして、当初は世界の 500 社、日本の企業は 50 社ありましたが、その 500 社だけに質問状を送っていましたが、今は延べ 7,000 社を越えております。実数で 4,000 社ぐらいに今質問状が送られて、回答がどんどん集まってきているところであります。参加金融機関もこのスライドをご覧の通りに、非常に膨れ上がってお

ります。今 CDP は世界規模での金融機関と投融資対象企業との間のカーボンに関するダイアログのチャンネルになってきたというようなことであります。こういったことを見ますと、世界の中で、もうお金だけで企業が経営を行う時代は終わりましたよね、という話しになるのではないのでしょうか。

■世界の公的年金の動き

先程来、年金の話をしておりますけれども、世界の年金基金の内、公的年金ですね、日本で言う公的年金、その積立金は日本では 120 兆円もあります。たまたま、私は日本の公的年金の運用の見直しの委員会に呼ばれて議論を申しあげているわけですけれども、例えば ABP というオランダの非常に大きな公務員の年金基金は、こういうことを言っています。自分達の年金基金の大きさから考えると、自分達の投資がどう判断基準で、どこにお金が置かれるかということが、社会や経済に非常に大きな影響を与えるのだと。その影響も考えた上で投資をしたい。つまり投資をすると儲かるというだけじゃないんだと、自分のお金が何処に行くかによって変わって来る結果も予想して投資先を考えるのだ。極端に言えば、悪いことをしてでも株価を上げるようなところに投資をするのは、良くないですよ。多少リターンが悪くなるかも知れないけれども、お金がやがて生きてくるところに投資するのだったら意味があるのではないのか、そういったことを考えようという話であります。

或いはノルウェー政府の年金は、こんなことをはっきり言っています。健全な経済的リターンは、持続可能な発展と相反しないと。つまり、持続可能な発展を目指すということは、私の申しあげている ESG を配慮するということであるとしたら、そういう ESG を求めることは、決して経済的リターンを犠牲にするものではないはずだと言っているわけです。この2つは両立出来るのだと、そういうことを目指してみんなでやろうじゃないかと

いうことであります。大きな変化だと思います。こうした流れに敏感なお隣の韓国は既に日本の先を行きました。公的年金が PRI 的投資をもう始めているのであります。

日本では私的年金、企業の年金が2社～3社 PRI に今署名して載っております。それから国家公務員の共済組合が SRI 的投資を始められて、今年の春、地方公務員の共済組合もやるというふうに決められたそうであります。或いは今、連合がワーカーズ・キャピタルと称して、組合関連の資金の運用のあり方に議論をされております。遅ればせながら日本もようやくそういう気運が高まってきた。或いは私も GPIF と呼ばれる日本の公的年金の運用に関する委員会で、PRI 的発想を持つべきだということを強く申しあげております。私は、年金の世界もこういった世界の新しい流れを、やがてはというより早急に取り入れていただきたいと思っていますところでもあります。これは先ほど申しあげたところでもあります。

■受託者責任の見直し

それから一つ重要なことを申しあげたいのでありますが、先ほど責任投資原則、お金だけではない、お金以外の要素も重要で、そのコンビネーションこそ大切だと申しあげたのですけれども、投資の世界に詳しい方なら良くご存じだと思うのですが、運用に当たる人達、ファンドマネジャー達は、或る一つの縛りの元に置かれています。それはどういう縛りかという、勝手に運用するなという話しであります。それはそうですよね。ファンドマネジャーが自分の趣味で、この業界が好きだから勝手に投資をしたり、自分の判断で、この企業は儲かるだろうとか、あまり勝手なことをされると、上手くいっている時は良いかも知れませんが、大損をすることが出てきます。こう言った事態を回避するために、ファンドマネジャーが先ず要求されるのは、年金加入者の財務的リターンを極大化することを最優先した投資行動で

す。この基本的な縛りの事を「受託者責任」と呼んでいます。ですから、ファンドマネジャーからしますと、財務リターンの極大化を邪魔するような物は排除するわけです。これまでは ESG 配慮は財務リターン極大化に反する行為として排除してきました。現実には環境に良く取り組んだからといって急に売上が伸びる訳ではない、利益が上がる訳ではない、いや逆にコストが増えるかも知れない。そう考えると Fiduciary Duty と呼ばれる受託者責任違反になるのでないかとファンドマネジャーは思ってきたのですね。

そこで PRI を広めるに当たって国連が何をしたのかというと、受託者責任を規定している現行法を世界的な広さで調査しました。日本を含む 9 カ国です。ESG 配慮の投資は現行法において Fiduciary Duty 上の法律違反になるのだろうかを再調査をしたのです。その結果、日本を含めて出てきた回答は、いや違反ではない、むしろ現行法の元においても多くの場合に ESG を考慮することが求められている。そういう解釈を国連とイギリスのフレッシュ・フィールドズという、日本の江戸時代から始まっているローファームと一緒にスタディをした結果として発表しました。その結果、世界の多くのファンドマネジャーが今では安心して Fiduciary Duty の古い拘束から解放されて動き始めているのです。

何故受託者責任のことを申しあげたのかと言いますと、本当に世の中を変えるには、表面上の変化を求めるのではなくて、本当に社会を動かしている、縛っている、その仕組みとか頭の中の考えとか、法律とか、そこの手当をしないと実は本当の変化は起きないのだということを申し上げたのであります。今、私は PRI のことで申しあげているのですが、本当に申し上げたいのは 21 世紀に国際的にもコンペティティブネスを維持しながら、かつ尊敬されながら世界と競争して、共存していくには、そういった基本的なところでの改革をしないと日本の真の強さが生まれてこない

のではないかと、そういったことを強く申しあげたいがために、わざわざこういったこともお話しさせていただいている次第です。

その後、この Fiduciary Duty については、一層アグレッシブな解釈を出していきまして、今では ESG 問題を積極的に取り上げて議論することこそ法律が求めているものなのだと。ESG に配慮することは法律違反ではないですよ、という受け身的な対応ではなく、もっと積極的に ESG 配慮することが求められていると言い始めました。受託者責任については、そういうアグレッシブな解釈すらいまでは出てきているということでもあります。

■お金をお金以外で計る

ここで一つ、お金をお金以外で評価することを解りやすい例で申し上げます。“Carbon Counts USA” という投資信託ファンドの評価手法があります。これは何かと言いますと、イギリスの調査会社 Trucost 社がアメリカで行っている評価なんですけれども、去年、91 の株式ファンド、その投資総額が 1.6 兆ドルというから、凄いですね。100 兆円以上ですよ。そのファンドを調べたら、こういう結果が出たそうです。ファンドが投資した相手企業の一年間の CO2 排出量を調べたところ、一番 CO2 を出しているファンドと、最も少なかったファンドとの間にはなんと 38 倍もの格差があったそうです。

そのことで面白可笑しく皆さんに質問したいのですけれども、ここに 2 つのファンドがあります。一つは A というファンドであって、1 年前に 1 万円投資し、1 年後の今日現在 1 万 1 千円になりました。ですから 1 千円儲かったわけです、1 年で。もう一つ B というファンドがあって、これも 1 年前に 1 万円投資し、今日現在 1 千円儲かって 1 万 1 千円になった。この A と B のファンドについて、今私が申し上げたような情報だけを添えて皆さん

のテーブルの上に載せて、さあ皆さんどっちが良いファンドでしょうか、評価して下さいと言われてたら、皆さんどっちを選びますか。Aファンドでしょうか、それとも、Bファンドでしょうか。困りますよね。だって全く同じなんだから。1万円が1年で1千円儲かったのだから。これは同じなんですよ。ところがこういう情報を差し上げるとどうですか。実は、Aというファンドが投資した先の企業が、この1年間にCO2を38トン出していた。Bというファンドは実は1トンしか出していなかった。こういう追加情報が皆さんの机の上に置かれて、そこでもう1回質問です。皆さんAとBとどっちが良いファンドでしょうか。これは、Bというのが素直な回答です。Aという方もいらっしやるかも知れませんが。

カーボンの追加情報が出たとたん、多くの方がパッと判断できるわけですね。今まではカーボンの情報がゼロだったわけです。そのお金をお金だけで評価する世界に、カーボンの情報を入れた途端、判断が変わってくるわけですよ。こういうようなことが世界では始まっているわけです。お金をお金以外で計る時代が始まった。これは、私は非常に大きな変化だと思いますね。では、何故38トンではなくて1トンを選ぶのかというと、多くの投資家が38トンを出しているような企業の経営者は社会の変化に鈍い経営者だと。こういう人が経営している企業は、先々おかしい状況に置かれ、1トンに押さえ込んでいる経営者の方が、ずっと社会の変化にセンシティブなんだ、経営に対して柔軟性を持っているのだ、そういう具合に見るのだと思うのですね。CO2が沢山出ている、出していないだけではなくて。ですから、これからはカーボンマネジメント能力というのは、企業のCEOの資格要件の非常に大きな要素になってくる、そういう時代が始まったということになります。

■グリーン金融の広がり

金融の話が長引いておりますけれども、最後に申し上げたいのは「グリーン金融」の広がりです。私はここまでどちらかというと投資の世界での新しい変化を色々お話してきました。そのこともグリーン金融と呼んでいただければ良いのですけれども、これは必ずしも投資だけではなくて、「融資、つまり銀行からの借入れ」においてもそうです。投資はエクイティ、資本の世界ですけれども、金融はデッドですよ。借入れ、ローンの世界である。こちらも全く同じようなことが起きておりまして、一番先駆者的なのが「赤道原則」と呼ばれるもので2003年に始まっております。赤道原則とは何を意味しているのか申し上げますと、途上国における様々な開発プロジェクトにおいて、今まではそのプロジェクトが儲かるかどうかだけの話で、銀行は融資をしていたわけでありまして、これからは、そのプロジェクトがオン・サイトで地域社会やその現場での環境にどのようなインパクトを与えるのか、それを事前によく調査して、ネガティブなインパクトが大きいのであれば、影響が小さくなるようにプロジェクトの中身を変えてもらう。それでもある一定水準以下に押さえられないということであれば、もう融資しないと銀行が言い始めたのです。私はずっと銀行員をしてきておりましたので、私の体験から申し上げますと、銀行が外部に対して、こういうことにはもう融資しないという歴史は今まで皆無だったと思います。勿論、法律に基づく、或いは公序良俗に反するような融資はしない、これは自明の理でありますけれども、自らの判断で、こういうことにはお金を貸しませんなんて公言するということは、かつて無かったことであります。

そう言ったことを言わざるを得ないということはそれ程金融が外部、つまり社会からプレッシャーを受け始めている。特に開発プロジェクトでは、自然を破壊する要素が非常に高いですよ。ですから、そういったことが銀行自らも謳わざるを得

なくなってきたのだということでもあります。こういふことで1番有名なサハリン2というプロジェクトをご存じでしょうか。この間初めてそこからのガスが日本に商業ベースで入ってきたという記事がありましたが、これは確か元々1兆円のプロジェクトだったのですけれども、環境破壊への懸念から工事が変更されるなどして、工費が2兆円に膨れ上がったプロジェクトでありました。今世界は多くのプロジェクトにおいて、環境、更には地域社会というより、特に途上国においては原住民の方、昔からそこに住んでいるインディジニアスと呼んでいる人々への生活破壊、こういったことをも考慮した上でないと融資ができないという現実が生まれているのです。

或いは「炭素原則」というのが、アメリカで始まりましたが、これは石炭火力発電所には、これから今まで通りのようなやり方ではお金を貸さないという宣言であります。石炭火力発電所はご存じの通り大量にCO₂を出しますから、相当の新しい技術でない限り融資しないのだと。これはアメリカで始まっております。これは非常に驚きの原則であります。或いは「気候原則」というのは、主としてヨーロッパの金融機関ですけれども、自らがグリーンになっていく、CO₂のカーボンニュートラル、炭素中立化を図ると同時にCO₂を減らすプロジェクト等にもっともっと融資をしていくのだ、そういう宣言であります。

更に、私が手伝っています金融イニシアティブの活動目標は、色々間口が広がり始めております。気候変動は元より、今年名古屋で開かれる生物多様性、バイオダイバーシティ、それから水です。この水問題というのはこれから日本も非常に大きなインパクトを受けるだろうと思います。特に工業用水などがどれ程地球環境に悪さをもたらすのか。私が手伝っているもう一つの「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)」の方もカーボンの情報だけではなくて、これから水の情報を出させようという動きが始まっております。

これからは、日本の企業も色んな意味で水をどれ程、どういう仕組みの中で使って、どう処理しているのか、こういった情報を出させられる。だから益々企業の中身が外部に出ていくという世界が始まっているのであります。

■グリーン消費革命

金融というのは社会を変えていく、特に経済のあり方、企業の行動に大きなインパクトを与えうる立場にありますけれども、もう一つ大きな影響力を持つのは、私は消費者パワーだと思っております。どんな素晴らしい商品であってもサービスであっても、消費者が、あの会社は嫌だと言った途端、全く売れなくなります。名もない企業であってもサービスが良い、この商品はとても素晴らしいと消費者が受け入れれば、アツと言う間に売上が急増します。日本で様々に起きている企業スキャンダルを見れば分かりますが、消費者パワーの威力というのは本当に凄いですよね。

ですから、今世界では、その消費者パワーを使って温暖化問題その他の地球規模の問題解決を図れないかと考え始めております。消費者をどうしたらグリーンな賢い消費者に出来るのかという話であります。そのことを「グリーン消費革命」と呼ぶ人がいます。これはTescoという会社、イギリス最大のスーパーでありまして日本にもありますが、その会長のLehyという方がこんな事を言い始めたのです。地球温暖化の深刻さを見るにつれて、消費者の力をもっと活用したいと。それはどういうことかと言いますと、環境配慮商品は確かに生まれているが、それを買ってくれる人は極僅かだと。値段も高いし情報も限られている。そんな対応では地球温暖化との戦いに勝てないのではないかと。全ての消費者が参加する環境配慮商品の購入の世界を作らないと、温暖化問題の解決は図れないのではないかと。だから、全ての消費者がグリーンになる、つまりグリーン消費革命を起こ

そうではないか、というのが彼の言い方なんですね。

これは非常に世界に共感を生んでおりまして、ではどうしたら消費者がよりグリーンになれるのだろうか。それには先ず、第一に何と言ったって環境情報なんだということでありまして。情報がないと消費者は判断出来ません。ですから今、如何にして商品に環境情報を載せようかと。この‘いろはす’という水は、日本コカコーラから出ていて、環境配慮のペットボトルになっているわけですが、これにはまだまだ CO2 何グラムと書いてないのですよね。環境配慮商品と宣伝はしております。私もなかなか面白い取り組みだなと思っております。

ある商品が生まれ、使用され、廃棄されるまでの LTC において一体いくらの CO2 が排出されたのか、これを「カーボンフットプリント」と呼んでおりますけれども、このカーボンフットプリントをいかにして商品ラベルに記載させるのか、これはご存じの通りイギリスで早くから PAS2050 という研究が始まっておりました。プライベートカンパニーとか大学とか、或いはカーボントラストという半官半民のイギリスのこの分野の企業などが一緒になって、どういう計測をし、どういう情報を掲載するのが最もふさわしいのか研究がすすめてきてきました。一応結論が出て既に実践が始まっております。或いはフランスにおいても、カーボンフットプリントを書き始めております。商品のラベルに CO2 何グラムと書いてあるわけですよ。日本においても既に経済産業省の研究会が終わって、正確な数字は覚えていませんけど、40 から 70 ぐらいの商品が CO2 の記載をするという方向で、もう 30 ぐらいは記載しているのではないのでしょうかね。例えばイオンで売っております「あきたこまち」のお米 4kg に 6.3kg の CO2 と書いてあります。消費者はラベルを見て、この商品がライフサイクルでどれ程の CO2 を出したかの情報を得て、これを買おうかそれとも隣の商品を買おうかと、

そういう判断をするようになるのです。

CO2 は非常に直裁的に CO2 の量で計るわけでありましてけれども、或いは CO2 だけではなくて、例えば「フードマイレージ」というのをご存じでしょうか。畑から台所や食堂までどれ程の距離を運ばれて来ているか、それを数字で表したものです。遠いところ程輸送・運送の途中で CO2 をより多く出している、だから遠いところのものよりも近い物、つまり地産地消の方が CO2 削減に結びつくのではないかと、そういったような考え方があります。少しうろ覚えの数字ですが、ある新聞に出ていた数字ですが、一国の国全体のフードマイレージの数字で行きますと、日本というのは、年間で 9,000 億トン/キロメートルなんですよ。凄いでしょ。この数字の大きさというのは、ビンとはこないですけども、単純に言えば 9,000 億トンのものを 1 キロ動かす、或いは 1 億トンのものを 9,000km 動かしている、そういった方が分かりやすいですかね。同じ数字で行きますと、あのアメリカですら 3000 億トン/キロメートルです。人口が倍以上の国で日本の 1/3 ぐらいです。一方、ヨーロッパの国に行きますと、殆ど 1000 億トン/キロメートル台なんですよ。日本はこれ程の非常に多くの食料品を海外から輸入している。こういう意味でも日本の生活の安定さというのは、こういった負担の上に成り立っているのだと。

水だってそうですよね。水だって「バーチャルウォーター」、もし日本で同じ農産物や食品を作るとしたら、どれ程水が要るのかという計算をしますと、ある方の本によれば年間で 650 億トンの水だということです。東京に埋めると 30 メーターの深さになるぐらいの量だという表現もあります。先日ある方と話していたら、違うのだ、日本は 1,000 億トンの水を輸入しているのと同じなんだと。世界で水飢饉が始まりますから、そうなったときに日本に 1,000 億トンの水が流れているのだということを世界が騒ぎ始めたら、日本の食料輸入はどうなるのかと、こういった問題があるわけ

であります。日本のために大量の水を使っても良いけどその分余計にお金を払えと言われたらどうなるのですかね。石油以外にも、水に対してだって大きなコストを払わなければいけなくなる、こういう時代が始まってまいります。

■ウォールマートの実験

特に消費者のところで申し上げますと、リテールのところが非常に重要でありますけれども、ウォールマートの実験とここで書きましたが、今ウォールマートが環境問題に非常に熱心に取り組んでいます。少し歴史的に申し上げますと、エブリデイ・ロープライス、毎日が安値だということで非常に大きくなりましたよね。世界最大のスーパーであります。売上が年間40兆円を超えております。日本の最大でも5兆、6兆ですから、大きさがよく分かると思います。年間90億人のお客さんが来るお店であります。そのウォールマートが数年前にアメリカ国内で非常に叩かれました。何で毎日がロープライスに出来るのかと。よくよく調べてみると従業員の健康保険を減額していたとか、つまり従業員の待遇の削減、そういったことがどんどん明るみに出てきました。そうするとこれまで安値をエンジョイしていた消費者までが、そんな働く人の犠牲の上に成り立っているロープライスって嫌だと忌避を始めたわけです。

ウォールマートは慌てました。何とか会社を建て直すにはどうしたら良いのか、当時の会長はその手段の一つとして温暖化問題に取り組むことによって、この危機を乗り越えたいと考えたわけです。その戦略は見事に成功しました。ですから今当社は、温暖化問題の取り組みで世界の最先端に行く企業の一つというふうを受け止められております。そのウォールマートが、「Sustainability Index」を導入しようとしております。簡単に言えば、当社のお店で売る物は、全て環境や社会情報を載せて売るとのこと。ウォールマートはこう言っ

ています。お客さんはより効率的でより役に立つ、しかも長続きする、そういう商品を求めている。しかも、透明性に裏付けられてと。だとすれば、消費者にそういったことに関する情報を提供して、消費者に判断して貰うことが必要になってきたというのであります。サプライチェーンの数は10万を越える、凄いですよね、サプライチェーンだけで10万社を越えるそうであります。その10万社に対して幾つかの分野にまたがる15項目ぐらいの質問状を送って回答をもらい、それを標準化したような形で情報をラベルなどに記載して、消費者に判断して貰おうということであります。これから消費者は原産地や性能やコンテナや価格は値段だけで判断するのではなくて、それ以外のものでも判断する時代が始まると。私はこのウォールマートの実験が成功すれば、新しいワールドクラスと言いますか、日本語で言うグローバルスタンダードが生まれると思います。実は彼らもそれを言っているのです。我々はグローバルスタンダードを作りたいと。21世紀のリテールの在り方はこうなるというのを作るんだということであります。

更に、彼らはそのサプライチェーンに、これは要求ではないけれども、サプライチェーンで5年間で2,000万トンCO2を減らして欲しいと、そういうことまで言っております。或いは当社のCEOはサプライチェーンに対して、「嘘をつくな、当社と長い間取り引きしたければ、嘘をつくな、虚偽の情報を提供するな。あなた方が嘘をつくということは、私に嘘をつくのではなく、私の裏にいるウォールマートの消費者を裏切ることになるから、私は絶対許さない。」こう言ったのは実は当社の前の会長であります。こういうような対応を取り始めているのが世界最大のスーパーであります。

■180度転換のオバマ

次に少し国家レベルのお話をしたいのでありま

すけれども、COP15の総会でオバマ大統領は、こう演説しました。皆さんこのCOP15でどういう結論がでるか分からないけれども、どういう結論が出たとしてもアメリカはクリーンエネルギー経済を目指しますよと。彼によれば、クリーンエネルギー経済が何故米国にとって必要なのかというと、CO2を減らすということは、アメリカ国民を温暖化の被害から守ることに繋がる。クリーンエネルギーをアメリカがもっともっと造っていくことは、現在、政治上最もリスクな地域に頼っている石油の対外依存度を減らしていくことに繋がるのだと。これはアメリカのエネルギー・セキュリティ上非常に重要なんだと。クリーンエネルギー経済を創ることは、アメリカにとってナショナル・セキュリティに絡む問題、だからやるのですよと、こういう言い方をしているわけです。

単純にCO2を減らすのは良いことだからなんてことではなく、アメリカの国としての安全保障を考えると採らざるを得ない、採るべきなんだとこういう発想ではなからうかと思えます。アメリカは原油を年間70兆円ぐらい輸入していると思えますけれども、クリーンエネルギーで1割を置き換えると7兆円もの原油代の流出が減るわけですよ。その7兆円が国内で新しい分野に投資をされたら凄いことになります。そんな事態になれば、日本なんか本当に米国に対して技術競争が出来るのかと私なんか心配になります。そんな確信犯ですから、彼は大統領の予備選時代から、連邦政府の税金を使って再生可能エネルギーにどんどん支援をしていきますよと言っていました。確か10年で15兆円ぐらい、換算によっては14兆円ぐらいお金を注ぎ込みたいと言っていましたけれども、大統領になってから本当に具体的に色んな事をしております。私が一番驚いたのは、1民間企業が太陽光パネルの工場を作ると言ったときに、連邦政府が500億借入保証したという報道です。1企業が太陽光パネルの工場を作ろうとした時に、お金が借りられない、そこでオバマさんが、じゃあ分かりました、私が保証しますからどうぞ銀行か

ら借りて下さいと、こういうことであります。こういうことがアメリカで始まっています。

先ほど申し上げた連邦最高裁判所が2007年4月に出した判決がありまして、これは何かというと、特に自動車の排気ガスから出るCO2は大気汚染物質だという判決が出ていたのをブッシュさんは無視していました。それをオバマさんは取り込んで、あの方針で行くということをおっしゃいます。そのオバマ大統領の新しい政策方針を受けて、アメリカの環境保護庁EPAは改めてCO2はアメリカの国民の健康と福祉を害し、気候変動を引き起こす大気汚染物質とみなしてこれから政策を打ちますと、こういったことを言い始めました。それを受けて、今年の4月に運輸省と協同で、新しい燃費規制を出しましたよね。彼らの発表によると自動車の排気ガスに含まれるCO2を30%削減することになる。EPAのアメリカ国民への呼びかけは、こういった燃費規制を強化する事によって自動車のコストが1台当たり1,000ドルぐらい上がるだろうと。結構な値段ですよ。でも1,000ドル上がっても、ドライバーの皆さんはその燃費の良い車を運転すると3,000ドルのガソリンが節約でき、差し引き2,000ドルのプラスになるのだからこういう政策をやりたい、こういうようなことを打ち出しております。

アメリカで全く初めてなんですけれども、ケーブコッドの風光明媚な海に洋上の風力発電を初めて認可しました。おそらく東海岸にこれから沢山出てくるだろうと思えます。これもアメリカの非常に新しい政策だと思いますし、今議会にKerry-Liebermanの二人の上院議員の名前が付いております、The American Power Actという気候変動に関する法案が出ております。この行方が心配なんですけれども、色んな妥協を取り入れておりますから、ひょっとするとアメリカでも気候変動法が初めて議会で成立する、そういう状況にもなってきているのであります。

■胡錦濤の腐心

お隣の中国でありますけれども、COP15 で非常に彼らは批判されたのですよね。あらゆるところでNO を言い続けたということで、COP15 失敗の犯人は中国ではないかとヨーロッパその他の多くの国が非常に憤っております。でも COP15、つまり対外的な約束事については非常にかたくなな中国であっても、国内では全く違った政策を打っています。やりたくないから海外に対してコミットしないのではなくて、国内はやっているけれども、それを海外から要求されて義務として受け入れるのはいやだと、こういう戦法だと思います。皆さんもうご存じの通り中国は国内の環境問題で非常に苦しんでおります。

ですから、国内事情としても、省エネ・省資源は当然のことですが、更に、こういうような情報を見ると益々中国は国内で省エネ、省資源をやらざるを得ないのではないかと私は思います。去年の国内の石油、原油の消費量のうち、53%がついに輸入になった、つまり半分以上が対外依存になってしまったと報道されました。これは恐らくもっと増えるでしょう。2030 年には7割ぐらいまで行くという予測もあります。経済がどんどん大きくなると、それに連れて対外依存度は勿論増えるし量も増えますけれども、中国だけが世界の中で原油を独り占めすることが可能なんじゃないかな。お金が幾らあったって量が確保できないということもあると思います。とすれば中国はやはり国内における原油の使い方の効率性を上げないと、お金は掛かる、量も確保できない、そういうような状況に追い込まれる。ですから、彼らは省エネや新エネについては非常に熱心です。去年の1月には循環経済促進法が施行済みです。Renewal Energy への投資は去年だけで 350 億ドルもあったそうです。アメリカが 190 億ドルに対してです。

来年から始まる第12次五ヶ年計画では、新聞報道によると、この5年で3兆元お金を使うかも知

れないという議論が始まっています。3兆元というと約40兆円ですよ。私は今こういった中国のお金の使い方を見ておきますと、中国は、今始まった、世界の第三次産業革命と呼ぶ方もいらっしゃるようですが、「環境革命」において間違いなく主役になるのではないかと思います。予定通り40兆円が投入された暁には、5年後には中国は世界最大クラスの環境配慮商品の生産国になっているはずです。中国はもう既に再生可能エネルギーの設置容量や太陽光パネルの生産能力で世界一です。僕は益々これが大きくなると思います。大きくなることは、或いは効率が良くなることは、中国国内にとって非常に大きなベネフィットをもたらすと同時に、そこから生まれてくる商品や技術が新しい売場を求めて海外に出ていく、つまり最大の環境配慮商品の輸出国になっていく。

とすれば、日本はその中国とどうやって競争するのか、ということであります。これはある方の言い方ですけども、第一次産業革命というのですか、英国で18世紀半ばごろに始まった本当の産業革命では中国はまだグウグウ寝ていた。20世紀最後の情報革命、第二次産業革命、でようやく目を開けたぐらいだった。それが今始まった環境革命では中国はメインプレーヤーになるのだと。無論、中国自らもそう思っている。こういうことでもあります。21世紀の覇権者を決める第三次産業革命において中国は間違いなくスタープレーヤーとは言わないけれども、非常に大きなプレーヤーの一人になるのは間違いないところでしょう。日本にとって非常に大きな競争者が誕生するという認識が必要だと思います。

■李明博のビジネスセンス

或いは、李明博大統領であります。ご存じの通り今年の1月に韓国は日本に先駆けて「低炭素グリーン成長基本法」というのを発布しました。これは全会一致と言いますか、与野党両党の合意の

上で出来た法案だそうですが、韓国は今グリーンコリアを目指して非常に活発に動いております。私のようなものでも去年3回ソウルに呼ばれて、グリーン金融、金融におけるグリーン化の議論に呼ばれております。ついこの間も行きましたし、来週もということだったのですが、来週は行けないということでお断りしております。韓国は本当に熱心なんですよ。ご存じの通りサムスンとかヒュンダイが非常に好調ですよ。あれがいつまで続くか。その次なるテーマは温暖化しかない。李明博大統領はこの基本法を發布したときにこう仰っているわけです。韓国こそグリーン成長の「国家モデル」を作って、世界に売り込むんだということです。韓国では今政治が前面に出て良い意味でのリーダーシップを発揮し始めた認識すべきではないでしょうか。

■したたかな英国

或いは、私が尊敬するイギリスでありますけれども、非常にしたたかですよ。これは一部日本の中央官庁の人からも漏れ聞くのですけれども、日本で温暖化対策を議論するときに、こんなことを聞くと私はもう愕然とするのです。「日本は世界でたった4%しかCO2を出していないじゃないか。4%が幾ら張り切ったって世界ではCO2はそんなに減らないぞ」というような意見を言う方がいます。こういう意見を聞くと僕なんか非常に驚きなんです。ではイギリスは何パーセント出しているのだ、ドイツは何パーセント出しているのだと。日本より遙かに小さいですよ。でも温暖化政策で世界を動かそうとしています。4%だから100の内の4だから10%減らしても0.4だからと、こんな計算をどうしていったい何を言いたいのか。4%というのは世界で5番目の大きさですよ。日本のこういう議論って非常に不思議です。

日本と似たような大陸にくっついた島国であるイギリスはこういうことをしたのですよ。ここに

CCPOと書いてありますけれども、これはClimate Change Project Officeの略であります。京都議定書が1997年に成立した直後にイギリス政府でこういう議論が始まったそうです。京都議定書は間違いなく新しいビジネスを生むに違いない、京都議定書から新しいビジネスが生まれてくる、何が生まれてくるか、生まれるとしたらそのビジネスにおいてイギリスの企業が最も有利な立場に立つには、イギリスは何をしたら良いのか、特にイギリス政府は何をしたら良いのかと、そういう議論を始めたそうです。そこで彼らがClimate Change Project Officeというのを作ってイギリス政府のやるべきことの議論が始まった。何故私はこう言うことを申し上げているのかと言うと、私は当時全くこの問題に係わっておりませんでしたけれども、事後的に聞く話は、今でもそうですけれども、京都議定書は日本の外交の失敗だと、日本はもの凄い負担を不本意に押しつけられた、だから京都議定書なんていやだ、失敗だと、こういうトラウマ的な発言が多いわけですよ。イギリスはつくった方の加担をした方かも知れませんが、でもイギリスは出来てしまったものを最も有利に動かすにはどうしたら良いのかを考え始めている、この対応というのは凄いです。

その結果、生まれたのがCarbon Trustなる半官半民の独立法人です。イギリスの企業がやがてCO2を減らすことになるだろう、その時にどういう手法を採れば最も経済効果的に、効率的にCO2を減らすことが出来るのか、それを官民一体になって支援しようではないか、と言って出来たのがCarbon Trustなのです。これは2000年代の初めのころの出来事です。先般、僕がCarbon Trustを訪ねた折りに、彼らが言っていたのは、我々の活動のお陰でイギリス企業は、CO2削減において1000億円のコスト削減が実現できている。例えばこんなことを言っています。どうですか、こういう対応の仕方。

実はイギリスは、一昨年になりますけれども、

世界で初めて「気候変動法」というのを成立させました。今回、労働党から保守党に政権が変わりましたがけれども、キャメロン首相もこの気候変動法に基づく国家削減目標、2020年で34%、2050年で80%という削減義務を負っているわけでありませぬ。日本では地球温暖化対策基本法案が国会に提出されておりますけれども、この政局でどうなるか非常に懸念されておりますが、イギリスはそういうことをとっくにやっている。キャメロン首相率いる新政権はこの5月28日の女王陛下のスピーチの中で、新しいエネルギー法案を謳っております。その中で私なりに非常に興味があるのは、例えば Green Investment Bank、環境投資銀行です。新しく CO2 を減らすプロジェクトへの投資を促進する銀行を作るといふ話です。こういった前向きに対応をしているイギリスは、日本より人口も GDP も CO2 排出量も非常に小さいわけでありませぬけれども、こういったことをしながら世界でのリーダーシップを何とか確保しようといふ努力をしている訳であります。

■地球規模の課題が山積

さて、日本の話はあまり詳しく申し上げる必要はないと思ひます。

これまで色んなことを申し上げてきたのですけれども、少し纏め的な意味で「21世紀とはどんな時代か」といふのを、少し私見の見方でお話をさせて戴こうと思っております。何と言っても21世紀は、問題山積です。地球規模の問題が山ほど湧き出ている、こういう時代であります。それはここに書きましたとおり、地球温暖化問題から始まって、エコロジーの制約、所謂エコロジカルサービスといふのがありますけれども。例えば、こういう数字はご存じですか。地球が1年かけて人類社会に提供してくれるエコロジカルサービス、これは農地の生産能力なんかがそうです。海で魚が捕れる能力もそうです。川もそうです。つまり地球が1年かけるともう一回ゼロに戻って又新し

くサービスし直してくれる、1年間繰り返し繰り返しサービスしてくれる能力を100としたときに、地球社会がそれをどれくらい使って、今生きているのだろうかという見方なんです、今140%を越えております。

もっと違った言い方をしますと、日本の皆さんの生活水準を世界の人口68億人が全部やるとしたら、地球が2.4個必要だそうです。アメリカ人並だと5個必要。ですから我々は、地球が2.4個なければ出来ない生活を日本だけでやっていると、こういう話であります。こんなことがいつまで続けられるか。先ほどのバーチャルウォーター1,000億トンを使って毎日美味しい食べ物を食べているということが実はそういうことですよ。石油だって大量に輸入している訳であります。こういったような問題、或いはこういった問題が引き起こしている貧困問題です。これは統計上の話でありますけれども、去年は人類史上初めて10億人の大台を越す人が飢餓状況に置かれたといふことです。飢餓状況ですよ。或いは、これは国連の定義ですけれども、最貧層の人達、これは1日120円から130円で生きている人達のことを言いますが、14億人ぐらいいます。200円ぐらいにすると26億人ぐらいいです。つまり地球の人口の3人に1人は100円玉2個で毎日生きている。そういうところに追い込まれている。こういったことが、我々が今生きているこの時代の地球の現実である。こういったことがいつまでも許されて良いのかといふ話であります。私は、今申し上げたような問題がこれから21世紀を動かしていく大きなファクターになってくる、つまりその問題の解決なしには21世紀の地球の将来は無いのではないかと、だからこの問題解決をどうしようかと、そのことが21世紀を動かしていくといふふうに私は思ひます。

■経済の入れ替え

では、その問題の解決を図るにはどうすべきか

と言いますと、先ず、問題の原因ですが、私なりの理解では、やはり我々の経済活動が引き起こしたのではないかと。20世紀の経済のあり方が間違っていたのではないかと。何故そう思うのかというと、利益追求の姿勢が余りにも短期利益に走りすぎたのではないかと。本来であれば3年ぐらいかけて挙げる利益を1年、いや半年でと、そういう具合になったのではないかと。或いは、他人のことを考えずに、自分の利益を中心に物を考えてきた。或いは環境が壊れても構わない成長至上主義でやってきた。パイが大きくなるのだから、皆がハッピーになる筈だと。だって分け前の対象が大きくなれば、皆喜ぶよ。だから経済は成長することが良いのだと。その成長の陰で環境は破壊されたって構わないよ。だって成長の方が大事でしょう。こういうことでやってきたのではないのでしょうか。だから、先ほど申し上げたような問題が起きてしまった。

私は時々思うのですけれども、こんなこと非常に皮肉な話だと思いませんか。今日というのは、我々の人類史上最も科学的能力が高まって、最も情報交換が出来ている。つまり、人類史上、最も優れた時代だと思っているこの時代において、歴史上かつてなかったこんな問題が山積し、しかも、その解決ができないのだから、もの凄い皮肉だと思いませんか。私が最もおかしいと思ったのは、北極に最も近いところに住んでおられるある村の方々が、文明の力ゼロで数千年生きてこられた方が、この最も文明が進んだ現代において、その村を放棄せざるを得なくなったという話であります。何故ならば、温暖化で食料となるアザラシその他が居なくなったから生きていけない。こんな非常に矛盾した皮肉なことが起きているのが今の状況であります。

こういった問題の解決をするには、やはり経済のあり方をもう一回考え直す必要があるのではないかと。じゃどういう経済にするべきかということ、私は非常に単純に思っておりまして、20世紀の逆

を行けば良いのだと。もう短期の利益を捨てようではないかと。捨てるという言い過ぎかも知れませんが、もっともっと長期のことを考えよう。長期で手に入る価値こそ我々が本来求めるべき価値なんだと。個人でもそう思いませんか。何かちょっと努力したら直ぐ手に入る物は、あまり有り難味はないですよ。3年5年10年かけてやっと手に入れる、そういう物こそ価値があるのだというような物の考え方があります。或いは自分だけというのではなくて、私から言えば68億の人口がもっとより豊かになる、強い人がより強くなるのは構わないけれども、一つだけ条件がある。それは、最も弱い人が更に弱くならない限り、ということだと思います。弱い人が更に弱くなる中で強い人がより強くなると、こういうことは許されないという話であります。更には、環境は破壊するのではなくて保全するのだと、守っていくのだと。こうしたことを大事に守りながらその中であり得べき経済成長を目指していく、そういうことにこそ我々の知恵とお金と技術を使うべきではないかと、こういう話ではないのでしょうか。つまりもっともっと持続可能なことを求めて行こうではないかというふうに思います。

■始まった「CO2本位制」

そういったことを実現する上での一つの物の考え方として、温暖化に直面して、我々が持つべきはCO2という基準ではないでしょうか。そうだとすれば、国家戦略であれ、産業戦略であれ、企業の戦略であれ、これからCO2を増やすことに繋がる選択というのはあり得ないことです。CO2を減らす中にこそ次の戦略があるのだ、という訳です。ビジネスパートナーの選び方だって、あの企業はいつも納期をちゃんと守ってくれるというだけではなく、どれ程グリーンであるかということが重要になってくるのではないのでしょうか。ですから、ジャスト・イン・タイム方式なんて言うのは、私はやがて社会から糾弾を受ける状況になると思

ます。ジャスト・イン・タイムというのは、特定企業グループ間のベストチョイスではないですか。そのベストチョイスかどうかの判断基準をもっと広いバウンダリー、例えば地域社会とか、より広域の視点から見ると、その部分最適であったジャスト・イン・タイム方式も、より広い場所で見ると、最適ではない、全体最適にはならない、そういうことが沢山出てくるのだらうと思います。そういう見直しがこれからどんどん要求されるでしょう。

グリーンな消費者のグリーンな選択もうんと増えていきます。更には、職場選択の基準だって変わりますよと企業経営者の方に申し上げたい。もう環境配慮しない会社では働きたくない。温暖化対策に熱心に取り組んでいる職場なら一生懸命働きたい。自分が努力することが自分の家族を守ることに繋がる、そういう職場でないと働きたくない。単に出世やお金だけではないのだ、とこういう話になってくるのではないかと思います。

それから大切なことは、税金を何処に掛けて税金を何処から取るかに明らかに CO2 基準が入ってきた。今日本でも始まっている自動車への税とか、エコポイントなんていうのはまさにそうですね。あれは CO2 を増やしているところにエコポイントが付いているのでしょうか。違いますよね、CO2 を減らすからエコポイントが付いているのですよね。フランスなんかは、ガソリン車に重課税をして、エコカーには減税して、この差額でなんと 100 万円ぐらいになるという話でもあります。自動車は排気量が多いから税金が高いという時代は終わったのです。CO2 を沢山出すからより大きな税金を課すのです。CO2 を減らすから税金を下げ、更にはインセンティブをあげるのです。こういう時代に入ったのです。

■「ESG 経営」の始まり

そういった新しい経営環境の中で企業にとって非常に重要なのが「企業はもっと社会に対するパフォーマンスを求められる」ことです。ここでもう一度、冒頭の話に戻りますけれども、企業は利益を上げるための存在であり、財務リターンを極大化するのが CEO の最大の責任であるというふうに考えられてきました。利益はそれはそれで重要であると思いますけれども、もうそれだけでは無いでしょう。私の主張はそういうところにあります。私の主張と言うよりも世界がそういうことを求め始めている。ですから、私はこれからの企業経営は、「ソーシャル・パフォーマンス、或いはソーシャル・リターン」を高めることに主眼が置かれるべきであり、なにかんずく、CEO にはいかにして「業績と社会と環境のバランス」をとっていくのが求められる時代になってきたのだと。いや、むしろ、ESG 配慮をすることこそが企業の競争力を高めていくことに繋がるのだと、これは現実にそうなってきたと思います。

だって CO2 を減らすと言うことは何でしょうか。エネルギーを使わないということでしょう。エネルギー効率を良くするということでしょう。新エネルギーを使うということでしょう。そうすることはエネルギーのコストカットに直結するではないですか。電気をセーブするということはそれだけ電気代が減るということですよ。別に何か特別なことをやっているのではないわけです。或いは資源をもっと効率的に使う、歩留まりを良くする。これも全てコストカットですよ。そういう実利のものも沢山あります。

それから ESG 配慮、ソーシャルレスポンスビリティを果たせば果たすほど社会のステークホルダーが支持してくれます。消費者が支持してくれば売上は伸びるではないですか。それは経営にとって拙いことですか。こういう具合に考えますと、ESG 配慮を現実の経営に取り入れていくことは、そ

の企業にとって新たな競争力の源泉になってきた、つまり競争の原理が変わってきたのだという話があります。更に日本には、今ではあまり若い人は使わない言葉に、「陰徳あれば陽報あり」がありますね。徳のある行為は隠れてやるものなのだ、良いことは隠れてやれ、そうしたらやがて誰かがそれを知り得て、目に見えるところでそれに対する色んな褒美が戻ってくる。これは儒教の尊い教えではありますが、事、温暖化への取り組みに当たっては、私はもうそういう時代ではない。むしろ有言実行、ハッキリと社会に対して、我々はこのことをするとコミットし、やっていることをハッキリと社会に対してコミュニケーションしていく、そのことこそ、その企業が社会からより受け入れられていくために避けてはならないことだと。ESG 情報をどんなに上手く取り繕って開示しても、実際にやっていないことをやっているようにいうのであれば意味はないどころか、却って社会にバッシングを受けることになってしまいます。社会の関心のあるところにちゃんと正しい情報を的確に伝える、私はその巧拙が企業の評価の決め手になっていくと、そういう時代になったと思います。CEOの方々に敢えて申し上げれば、ESG 経営が出来るということが CEO の資格要件なんだというふうには私は思うわけでありませぬ。

■「自己矮小化症候群」の日本

私の申し上げたいことは以上でありますけれども、最近縁がありまして、あるところにコラムを書きました。ずっとここ数年書いているのですが、そこに「自己矮小化症候群の日本」ということで書かせて戴きました。これはどういうことかと言いますと、日本という国は、自分のことを小さく見ようとしている。英語で Marginalize という言葉があります。主流から外して脇に置いておく、主役を脇役にするという意味です。それに Self をくっつけると Self Marginalize ですよね。つまり自分を主役から降ろして脇役に追い込んでいく。

昨日起きたこと（鳩山首相辞任）は、彼は自分を Self Marginalize した典型かもしれませんね。日本の最も主役だったものを最も脇役に追いやった。つまり自分のことを小さくしようとしている。これは、決して東洋の美德である謙遜、謙譲の美德ではないのだと思います。なぜならば、日本は自分の国の大きさ、国際社会の中における存在の大きさを自覚すればするほど、その大きさが求める責任に対して、行動をとって応えていかなければいけないのに対して、その行動を面倒くさがってか、いや私達は小さいのです、そんな力は決してありません、とあたかも謙虚にふるまっているだけだからです。

先ほどの4%は世界の僅かではないか、というのも私はこの典型例だと思います。世界には国連加盟国で約200ヶ国ほどありますけれども、その200ヶ国から見ると、195から196カ国は日本より小さいのですよ。そのトップの4位にある大国が「いや私達は小さいのですから」とか、そんなことを言い始めたら世界はどうなるのでしょうか。つまり、日本は我々の本来持っている大きさとか、実力とか、そういったものを本来の正しい位置に持ってきて、その大きさなりが日本に求める責任をどう受け止めて、どう自覚して行動を取るのかということを実際に考える時がきたのだと思います。

私は折に触れそういったことを考えている訳でありますけれども、もっと具体的に申し上げます。普段、海外の動向をみているものの視点からしますと、日本の弱点というのはこういうところにあるような気がします。これは自分自身も含めてであります。そのことを2つの言葉を対比させながら話していきます。

先ず、第一点目は『短期』と『長期』です。どうも我々は短期にもものを見がちである。私は若い頃日本企業は長期にもものを見る、長期安定株主に支えられた日本の経営者こそ、四半期毎の決算に迫られるアメリカの経営者よりも遙かに長期戦略

に長けている。若い頃そう散々言われてきました。ですからアメリカに行ってもそうかと思って周りを見ていました。でも本当は違うのではないですか。日本の経営者の方こそ短期でしかものを考えていないのではないですか。本当に長期にものを考えて長期的戦略を打ち出しているのでしょうか。こういう問題提起が一つです。

それから2点目は『内向き』と『外向き』ということであります。矮小化と一緒にすけれども、日本というのは本当に世界の問題に関心を持っているのでしょうか。今世界が何を悩んでいるのか、どういう問題を抱えているのか、そのことに一体どれ程の関心と理解を持っているのでしょうか。例えば、政治の世界において、或いは企業経営においてです。アメリカの或る企業経営者は、病気の地球からは良いビジネスは生まれないとはっきり言って、自分の売上の1%をいつもこういう分野に寄付しています。日本の大企業から比べると小さな企業ですよ。こういう人達と比べて自分達のビジネスが一体どれ程、世界の健全な世界があってこそ自分達のビジネスが成り立っているのかと本気で考えているのでしょうか。日本の様々な対外依存度を考えてみて下さい。これはマーケットも含めてです。世界が壊れても日本の経営というのは万全なんでしょうか。万全を維持できる企業なんてあるのでしょうか。或いは我々はよく、特に温暖化問題では日本はここまで本当によくやってきたと、省エネや環境技術は世界一なんだと、何を今更俺達に要求するのだと、今度は君たちの番だろうと、これが日本の論理であります。

次は、『実績』と『目標』という対比の話であります。私が見るところでは、世界が必要としているのは、21世紀の社会を、世界をどこに持っていくのか、将来の目標やビジョンが今非常に求められているわけです。どこに行けば世界が救われるのかということでもあります。そういった議論をしているときに、僕はここまでちゃんとやってきたから後は君達が苦勞する番だねと、こういう

ことで同じテーブルで議論出来るのかということでもあります。恐らく世界の多くの国の目から見ると、実績も良いけれどもビジョンや目標をちゃんと示してくれるところの方が、遙かに魅力的に映ると思います。どの国に付いていくのかということ言えばビジョンを示してくれる国ではないでしょうか。

私は先ほどFiduciary Dutyのところでも申し上げたのですが、日本という国は何か新しい変化が始まる時にはなぜその変化が必要かといったそもそも論はせずに直ぐに何をやればいいのかといったものに走り勝ちです。実行することでは非常に長けておりますけれども、本当にそれをしっかりと社会に根付かせるための、例えば法的な手当をどうするのか、社会の仕組みをどう作るのかということはどうも苦手なような気がします。これは色んな歴史的な背景があるのでしょうかけれども。「事実上の」というのはラテン語で「ドゥ・ファクト」と言いますが、こちらの法的手当というのは、「ドゥ・ジュウリイ」と言います。要するに法律的手当を打つことによって新しい変化をしっかりと根付かせていく、こういうところでも日本は非常に不得手なような気がいたします。『ドゥ・ファクト』で行くのか、それとも、『ドゥ・ジュウリイ』でいくのか、これが4番目の対比です。

ところで、日本が何か新しく動くファクターは基本的には外圧ですよ、外圧がないと動かない。最も皮肉なのは、外圧を期待しているのだ、早く外圧をして欲しい、そうしたら変わるのにと。これなんか私に言わせれば、本末転倒でありまして、まず自分が考えることです。自分の頭の中で考えることです。大事なものは内生です。その結果、必要だったらやれば良いのですよ。というようなことで『外圧』と『内生』、この2つの位置づけがどうもおかしいのではないかと。

最後ですが、日本という国を考えると、日本のことだけ考えて良いのかという話であります。

これは何度も申し上げましたので詳しく申し上げません。要は『日本』と『世界』という対比です。

このスライドにあるように2つの言葉で対比していくと、左側が全部日本であります。右側が、世界をリードしている人達のものの発想であります。そういう人たちや国々と日本はこれから戦っていくわけでしょう。競争するわけでしょう。国際ルール作りの競争の中でどうやって勝つかということでしょう。左のアプローチの方が非常に重要であればそれは守っても良いですよ。でも、少なくとも相手方は右で来るのだというようなことを認識して、では右でならばどう答えるかぐらいは準備したいですよ。日本にとって大切なのは徒な矮小化ではなく、勿論、肥大化して言う必要もないけれども、等身大の日本でちゃんと世界の中における責めを果たす国になるのだという志です。そのことは、私は日本にとってこれから非常に重要になってくるのではないかと思います。そういう原点に立って、世界が抱える様々な問題の解決に取り組んでいけば、日本の21世紀における国際競争力は非常に強まってくる、そういう具合に私は感じております。

今日はどうも長い時間話をお聞きいただき有り難うございました。

■おわりに

温暖化問題に引っかけているんな私自身の考えを申し上げましたけれども、これからの21世紀を考えますと、「より早く、より深く、しかも、より効率的に低炭素化」した国や地域や産業や企業や個人が21世紀は最もプロスペラスになっていくのだと、そういう競争が始まったのではないかと思います。是非、日本がその勝ち組の一員であるように、今日は様々な分野の方がお集まり戴いているようですけれども、それぞれの分野で是非こういった思いで新たな競争に立ち向かって頂ければ、希望に満ちた日本の21世紀を日本の若い人達に渡していくことが出来るのではないかと、そんなことを強く感じております。